

令和3年度(2021年度)

管理事業名	商工振興事業			総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 1	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 産業振興と創業支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 7	商工費	(項) 1	商工費	(目) 2 商工振興費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	地域経済振興室			
予算大事業名 商工振興事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)商工費(項)商工費(目)商工総務費 一般事務事業 (款)商工費(項)商工費(目)商業振興施設整備費積立金 商工振興事業					
事業の目的と概要 【目的】 地域経済の循環及び活性化を目的として、地域経済の実情を踏まえ、その特性を生かした産業の振興を図り、活力あふれにぎわいのあるまちづくりを推進するための事業を実施します。 【概要】 ・市内事業者に対し、融資の相談やあつせん、訪問による情報収集、各種補助金の交付等の事務を行っています。(商工振興事業) ・事業を開始する個人等に対する事業所賃貸料の一部補助や、飲食業の開業に向けた試験的な店舗運営の場を提供する事業などを行っています。(起業支援事業) ・市内商業団体等に対し、補助金の交付、経営相談、情報発信などの事業を行っています。(商店街等支援事業) ・本市の魅力発信と地域経済の振興のため、ふるさと納税ポータルサイトを經由して、本市に寄附をした他市区町村居住の方に、返礼品等の送付を行っています。(ふるさと納税寄附金事業)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
市内商業団体等に対する補助金交付件数	件	24	38	20	商工業団体の事業活動の促進や活性化を目的とした各補助金の合計交付件数
市内事業者に対する補助金交付件数	件	35	3,153	531	中小企業活性化支援及び企業誘致推進を目的とした各補助金等の合計交付件数
市内創業者に対する補助金交付件数	件	4	4	7	創業支援型事業所賃借料補助金の交付件数
創業支援等事業による創業者数	人	108	106	123	創業支援等事業計画に基づく創業者数(実人数)
ふるさと納税返礼品の提供事業者数	者	-	27	34	ふるさと納税返礼品の提供事業者の数
成果の説明	吹田市商工振興ビジョン2025に基づき、地域に根付いた魅力ある商業地づくり、地域経済を支える中小企業者の育成、地域経済の新たな担い手の創出を目的とした補助金や相談支援等に取り組むことで、市内産業の振興につながっています。 吹田商工会議所、日本政策金融公庫及び吹田市の三者で構築する「すいた創業支援ネットワーク」の連携により、創業者に対するワンストップ相談や事業所賃借料の補助等による支援を行い、市内創業者は増加傾向にあります。 昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動への支援として、本年度は、キャッシュレス決済ポイント還元事業や中小企業等応援金、中小企業等チャレンジ補助金などを実施しました。 また、ふるさと納税ポータルサイトに掲載する返礼品提供事業者及び返礼品の充実を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	314,333	10,915	-	△10,915
府支出金(経常費用充当)	91	63	61	△2
財産収入	5,460	5,460	5,514	54
寄附金	-	484,265	53,181	△431,084
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	5	5	5	-
その他	609,945	735,372	390	△734,983
経常収入 小計(a)	929,834	1,236,080	59,151	△1,176,929
経常費用				
給与関係費	109,247	156,340	122,799	△33,541
物件費	173,999	331,661	1,014,053	682,392
維持補修費	-	2	2	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	770,667	1,973,267	249,018	△1,724,250
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用				
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,070	11,339	8,113	△3,226
退職手当引当金繰入額	13,154	39,874	△18,395	△58,270
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,075,137	2,512,484	1,375,589	△1,136,894
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△145,302	△1,276,403	△1,316,438	△40,035
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△145,302	△1,276,403	△1,316,438	△40,035
一般財源充当額	139,131	1,244,095	1,345,188	101,093
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,172	△32,308	28,750	61,058

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附) 53,181千円 (△431,084千円) 本年度からふるさと納税の寄附金収入は、寄附者の指定を基に、対象の管理事業に振り分けています。
負担金・補助金・交付金等	新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランによる事業活動の支援について、昨年度実施の小規模事業者応援金(△193,200千円)及びすいたエール商品券負担金(△1,124,524千円)は皆減。本年度は、中小企業等応援金80,200千円(皆増)及び中小企業等チャレンジ補助金113,429千円(皆増)などを実施。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	929,834	1,236,080	59,151	△1,176,929
行政サービス活動支出	1,068,960	2,480,170	1,404,334	△1,075,836
行政サービス活動収支差額	△139,125	△1,244,090	△1,345,183	△101,093
投資活動収入	300,000	300,000	300,000	-
投資活動支出	300,005	300,005	300,005	-
投資活動収支差額	△5	△5	△5	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△139,131	△1,244,095	△1,345,188	△101,093
一般財源充当額	139,131	1,244,095	1,345,188	101,093
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入・支出)新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランの取組について、2年目の本年度は、1年目ほどの活動にはなっていません。 (投資活動収入・支出)小企業者事業資金融資預託金300,000千円を取扱金融機関に預託し、年度末に回収(毎年)。

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業所あたりのコスト	令和元年度	12,270 事業所	87,624 円	経済センサス各調査に基づく市内事業所数で算出しています。
	令和2年度	12,270 事業所	204,767 円	昨年度と本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランとして事業者支援の
	令和3年度	11,654 事業所	118,036 円	臨時的取組を複数実施したため、1事業所あたりのコストが大きくなりました。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,339	8,113	△3,226
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,339	8,113	△3,226
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	243,875	243,875	-	その他流動負債	-	-	-
土地	243,875	243,875	-	固定負債	109,997	84,478	△25,519
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	109,997	84,478	△25,519
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	121,336	92,591	△28,745
建物・工作物	-	-	-	純資産	660,072	688,822	28,750
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	537,534	537,539	5
投資その他の資産	537,534	537,539	5	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	537,534	537,539	5
基金	537,534	537,539	5	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	781,408	781,414	5
資産の部合計	781,408	781,414	5	負債及び純資産の部合計	781,408	781,414	5

III 財務構造分析

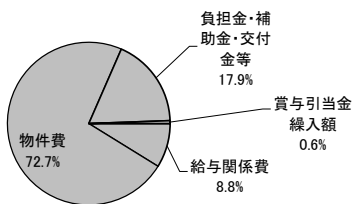
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	14.57 人	921 日	2 日	112,517
給与関係費等	97,365 千円	15,135 千円	17 千円	
内、時間外勤務手当	3,659 千円			

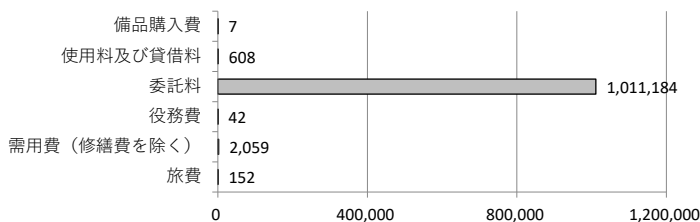
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	商業振興施設整備基金 預金利子の積立による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		10.2	44.7	78.9	34.2

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち物件費の大幅な増額は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプラン(事業活動への支援)に基づくキャッシュレス決済ポイント還元事業の委託料等によるものです。

経常費用のうち、負担金・補助・交付金等については、昨年度に比べ大幅な減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランに基づく補助金等として、昨年度の実施内容は、休業要請支援金(334,000千円)や小規模事業者応援金(193,200千円)、すいたエール商品券負担金(1,124,524千円)などでしたが、今年度は、中小企業等応援金(80,200千円)や中小企業等チャレンジ補助金(113,429千円)などであり、主な実施内容が違うことによるためです。

ふるさと寄附金事業において、本年度は、723,111千円の寄附金収入があり、本市の地場産品等を寄附者に提供することで、本市の魅力発信及び地域経済の振興に寄与しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本年度は、新型コロナウイルス感染症緊急対策アクションプランに基づく事業活動への支援として、キャッシュレス決済ポイント還元事業のほか、中小企業等応援金及び中小企業等チャレンジ補助金等の交付を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内商工業者の事業活動が制限され、イベント実施等に対する補助金の交付件数が減少しました。地域の消費者や住民にとって快適で魅力ある商業地づくりや市内商工業者による地域との交流や活性化を図る事業に対して、引き続き支援してまいります。

厳しい状況が続いており、事業の継続に向けては、IT化や生産性向上などの業務体制の見直しに加えて、新分野展開、業務展開などの思い切った事業再構築などが求められます。長期化するコロナ禍において、多くの事業者で新型コロナ関連融資の返済が開始することから、事業継続の下支えとなる支援策が求められます。今後も、市内商工業団体や創業者等への支援について、商工会議所と連携しながら取り組んでまいります。

昨年度開始したふるさと寄附金事業においては、負担の大きかったワンストップ特例申請の受付処理業務について、新たに委託による実施とし、業務プロセスの改善を図ることができました。今後は、寄附受付のポータルサイトを現在の1サイトから4サイトに増やすことで、より広く本市の魅力を発信し、地域経済の振興につなげることができるよう、取組を進めます。